

施策評価シート (令和5 年度の振り返り、総括)

作成日 令和6 年 04月 05日

施策 No.	2	施策名	心の教育と健やかな体づくり
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	学校教育課、給食センター、自然教育センター		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
児童生徒数	人	6,638	6,562	6,476	6,364		

施策の目標	道徳教育や集団活動を通して、生命や人権を尊重する心、人への思いやりの心等を育むとともに、正しい食習慣や運動習慣を身に付けながら、健やかな体づくりを進め、基礎体力を向上させます。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校等、児童生徒が抱える諸課題の改善状況を図るため、スクールソーシャルワーカーの相談対応により問題を抱えた児童生徒に改善が見られた児童生徒数を使用する。 児童生徒の体力の向上や運動習慣の現状を把握するため、全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果 (小学5年と中学2年対象) を使用する。(新体力・運動能力調査、「運動が好き」と答えた児童生徒の割合)
-----------------------------	--

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
相談を受け改善が見られた児童生徒数	目標値		16	17	18	19	20	20
	実績値	人	-	14	24	42	39	
新体力・運動能力調査 (80点満点)	目標値		49.2	50.2	50.7	51.2	51.7	51.7
	実績値	点	49.2	実施なし	48.9	48.9	50.0	
「運動が好き」と答えた児童生徒の割合	目標値		83.0	83.5	84.0	84.5	85.0	85.0
	実績値	%	82.5	実施なし	84.1	85.3	85.5	
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、自分の行動に責任を持ち、子どもたちに社会のルールを伝え、生涯にわたって運動やスポーツを楽しむ。行政は、生命や人権を尊重し、人への思いやりの心や集団生活のルールを学ぶ機会をつくり、運動やスポーツを楽しめる環境を整える。
-------------------------	--

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

相談を受け改善が見られた児童生徒数

いじめや不登校など悩みを抱えた児童生徒が相談を受け、改善が見られた人数は39人であり、目標値である19人を上回っている。児童生徒に関わる問題は、多様化、複雑化しており、県スクールソーシャルワーカーと事例を検討するなど専門性を高めている。

令和5年度は、全小中学校への巡回相談、保護者からの電話相談、家庭訪問等を実施し、問題解決のために継続的に関わった児童生徒は46人で、相談へのニーズは高まっており、関わる家庭が増えているが、ケースを適切に見極め、関係機関と連携を図っている。改善には時間を要する事例が多いが、保護者や学校の安心に繋がっている。

課題として、不登校や特別支援教育等に関する相談が増加している中、本市では、不登校及び学校不適応傾向にある児童生徒に対し、専門的な指導を行うために適応指導教室（ももかライブラリー教室）を設置しているほか、臨床心理士（心理相談員）2名やスクールソーシャルワーカー1名の配置の他、大規模小学校3校には学校支援相談員を配置しているが、更なる体制の強化が必要である。

新体力・運動能力調査結果

令和5年度全国体力・運動能力調査の結果では、市平均は50.0点で、昨年をやや上回ったものの目標値51.2点には及ばなかった。コロナ禍により運動機会が減り、運動習慣が損なわれつつあることが要因の一つと考えられる。一方、「運動が好き」と答えた児童生徒の割合については、85.5%となり、目標値を1ポイント上回った。

令和5年度は、真岡市体力向上プログラムを活用した取組だけでなく、県のチャレンジランキングを通して目標を達成する喜びを味わわせたり、児童生徒主体の活動をさせたりするなど、各学校が工夫して運動する機会を設定した。また、小学校全児童に真岡市チャレンジカードを配布し、家庭での運動の習慣化を啓発した。運動習慣等調査において、運動好きの児童生徒の割合が、ほぼ維持できている。

しかしながら、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を受け、基礎的な体力づくりと学校の実態に沿った体力向上の取組が必要である。また、児童生徒への運動の習慣化を図るための対策も引き続き行っていく必要がある。

その他の課題

- ・自然教育センターでの宿泊学習は、コロナ禍で宿泊日数を減らすなどの対応をしていたが、感染対策を含めた今後の運営について検討する必要がある。
- ・児童生徒の望ましい食習慣の形成を図るための指導や、食物アレルギーを持つ児童生徒の対応についての体制整備が必要となっている。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

・不登校及び特別支援教育等に関する相談に、高度で専門的な視点から適切なアドバイスができる心理相談員、スクールソーシャルワーカー、学校支援相談員の配置を継続実施していく。なお、心理相談員の業務が増加しているため、増員についても検討していく。

・児童生徒の体力向上に関しては、各校における「真岡市体力向上プログラム」の実践を促す。また、エキスパートティーチャーの派遣を通して、各校の体力向上に対する課題解決に向けた取組を推進する。さらには、家庭と連携した運動の習慣化を図るために配布した「真岡市チャレンジカード」の活用の促進を図るとともに、真岡市体力向上推進委員会(参加者：学校教職員9名、エキスパートティーチャー1名、市教委3名)において、運動の習慣化を図る新たな取組を検討する。

・障がいのある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障がいのある児童生徒の学習サポートを行うために、引き続き特別支援教育支援員を配置していく。

・自然教育センターでの宿泊学習は、基本的な感染対策を講じながら集団宿泊体験活動を実施していく。また、自然体験活動を充実させるために、令和6年度よりコロナ禍前の宿泊日数に戻して宿泊学習を実施していく。

・望ましい食習慣の形成を図るため、学校給食センターの栄養教諭が各小中学校に出向き食育に関する指導を行う。令和6年度は、学校訪問を年間73回、総授業時数158時間実施を予定している。

・学校給食センターの整備に関しては、児童生徒が心身共に健やかに成長し、安全でおいしい給食を提供するため、令和6年度中に整備事業を完了する。新施設においては、食物アレルギーをもつ児童生徒に食物アレルギー対応食を提供できるよう整備する。

